

日 EU 経済連携交渉について

一般社団法人日本貿易会
政策業務グループ

日本と欧州連合（EU）による経済連携協定（EPA）ⁱ 交渉は、7月の大枠合意を目指した大詰め協議が進められている（本稿は7月5日現在）。わが国政府は、日 EU・EPA を、環太平洋経済連携協定（TPP）、東アジア地域包括的経済連携（RCEPⁱⁱ）、日中韓 FTA 等と並ぶ重要なメガ FTA と位置付け、鋭意交渉を推進している。実現への期待が非常に高まっている日 EU・EPA の重要性和交渉経緯について改めて確認したい。

1. 日 EU・EPA の重要性・市場認識

EU は、日本の輸出入総額の約 10%（中国、米国に続き 3 位）を占める重要な貿易相手である。また、投資も日本にとって EU は米国に次ぐ第 2 位の投資先であり、日本への投資元としては第 1 位である。日本と EU は貿易投資に関して非常に重要なグローバルパートナーである。日 EU・EPA が発効すれば、関税撤廃や投資ルール等が整備され、日本・EU 相互の企業にとって、より良いビジネス環境が整備され、貿易投資はさらに拡大するだろう。

また、グローバル経済の中では、日 EU・EPA が発効すれば、世界人口の約 1 割、GDP の約 3 割、貿易総額でも約 3 割（EU 域内を除くと 2 割）を占める巨大な自由貿

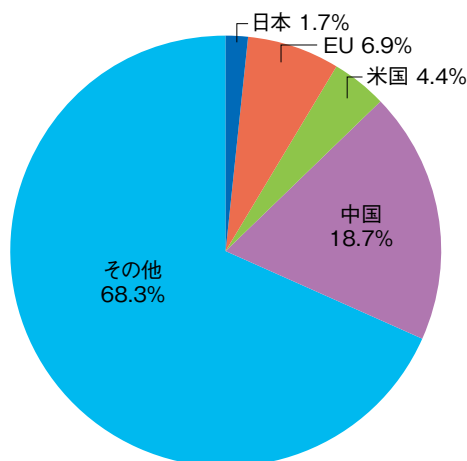
易圏が誕生することになる。日本 EU・EPA を通じた両経済圏のさらなる経済成長を通じて、世界経済全体の発展が期待されるとともに、世界の貿易投資ルール作りの先導役となることが期待される。

2. 交渉経緯と状況

日 EU・EPA は、2013 年 4 月の交渉開始から、4 年以上が経過している。両政府が当初目標としていた 2015 年中の合意はかなわず、2016 年中の合意目標も先送りした経緯がある。

2017 年 5 月に開催された G7 伊タオルミナサミットの際の日 EU 首脳会談では、改めて日 EU・EPA について、「できる限り早期

図1 人口 【2015年】日本1.7%+EU6.9%=8.6%



出典: World Bank, World Development Indicators, February 2017

の大枠合意が極めて重要であること」が確認された。また、「大枠合意は手の届くところまで来ており、双方が政治的指導力を発揮する段階に来ているとの認識で一致した」と公表されている。現在（6.23）、日本とEUは、7月上旬のG20首脳会議（於：ドイツ）に合わせて調整している日EU首脳会談での大枠合意を目指して、交渉を加速し、詰め交渉が行われている。そのような中で、安倍首相は、6月24日、神戸市内の講演会で日本とEUとのEPA交渉について「（首脳会談で）大枠合意を目指したい。自由で公正な経済圏を世界へと広げる起爆剤となる」と述べている。

3. 交渉分野

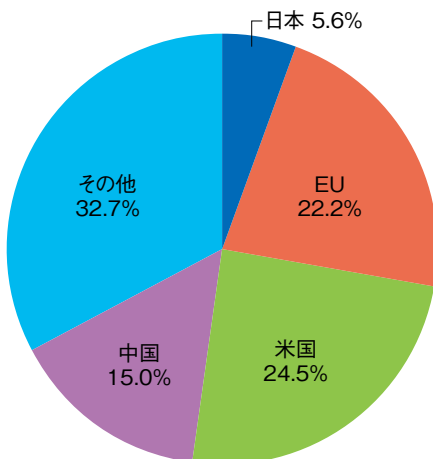
日EU・EPAは、21世紀のメガFTAにふさわしいルール作りを目指し、関税分野に加え、規制分野での調和、非関税措置、知的

財産、投資・サービス、政府調達、環境、労働等、27分野を対象とする交渉が行われている。

日本側の主な関心事項は、①EU側の鉱工業品等の高関税の撤廃（例：乗用車10%、電子機器最大14%）、②欧州側の規制の透明性確保・運用改善、③投資・サービス（人の移動等）である。一方、EU側は、①農産品の市場アクセスの改善、②非関税措置（自動車、化学品、電子機器、食品安全、加工食品、医療機器、医薬品等の分野）への対応、③地理的表示（GI）の保護、④政府調達（鉄道等）の開放である。日EU間には、関税・市場アクセスの問題だけでなく、政府調達、基準・認証など非関税障壁に関する課題も多く、交渉は難航している。

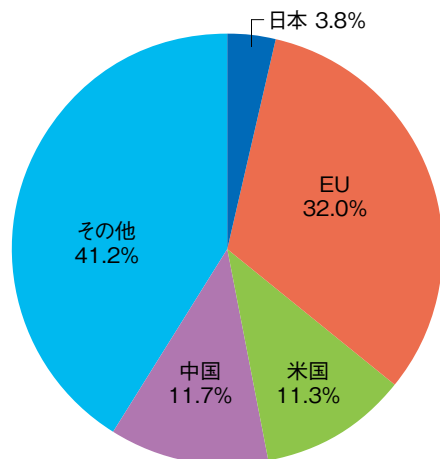
一方、EU韓国FTAが既に発効し、自動車関税を含むほぼ全ての品目で関税が撤廃さ

図2 GDP 【2015年】日本5.6%+EU22.2%=27.8%



出典:IMF, World Economic Outlook Database, January 2017

図3 貿易(輸出+輸入) 【2015年】日本3.8%+EU32.0%=35.8%



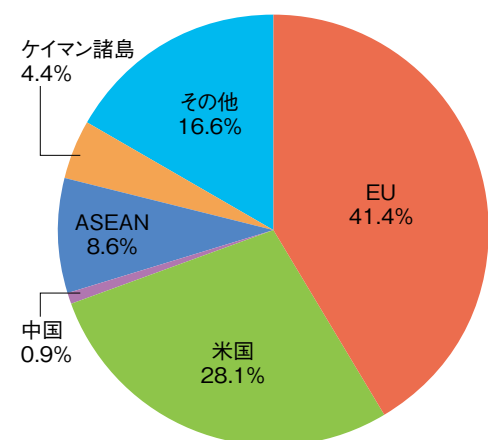
出典:IMF, Direction of Trade Statistics, January 2017

表 日EU・EPA主な経緯

2013年3月	日 EU首脳電話会談で、日 EU・EPA交渉開始を決定
2013年4月－ 2014年4月	第1回－第5回交渉会合開催（於：東京またはブリュッセル）
2014年6月	EU側による交渉開始1年後の「見直し」が終了
2014年11月	G20ブリスベン・サミットの際に行われた日 EU首脳会談において、2015年中の大筋合意を目指し、交渉を加速させることで一致
2014年12月－ 2015年4月	第8回－第10回交渉会合開催（於：東京またはブリュッセル）
2015年5月	日 EU定期首脳協議において、スピードと質の両方を重視しつつ2015年中の大筋合意を目指し、交渉をさらに加速させていくことで一致
2015年7月－ 2015年11月	第11回－第13回交渉会合開催（於：東京またはブリュッセル）
2015年11月	G20アンタルヤ・サミットの際の日 EU首脳会談において、2016年のできる限り早い時期の大筋合意を目指すことで一致
2015年11月－ 2016年4月	第14回－第16回交渉会合開催（於：東京またはブリュッセル）
2016年5月	G20伊勢志摩サミットの際、関係首脳から2016年のできる限り早期に大筋合意に達するとの強いコミットメントを再確認する共同声明を発出
2016年7月	日 EU首脳会談において、2016年のできる限り早期の大筋合意に向け引き続き最大限努力していくことで一致
2016年9月	第17回交渉会合（於：ブリュッセル）
2016年12月	岸田大臣とマルムストローム欧州委員（貿易担当）との電話会談において、可能な限り早期の大筋合意を目指し、2017年1月速やかに交渉を開催することで一致
2017年2月	岸田大臣とマルムストローム欧州委員（貿易担当）との会談において保護主義的な動きに対抗するために、可能な限り早期の大筋合意が極めて重要であることを再確認
2017年3月	安倍総理の欧州訪問において、欧州各国およびEUの首脳との間でできる限り早い時期の大筋合意に達するとの強いコミットメントを再確認
2017年4月	第18回交渉会合（於：東京）
2017年5月	G7タオロミーナサミットの際の日 EU首脳会談において、2017年のできる限り早期の大筋合意が極めて重要であることを確認

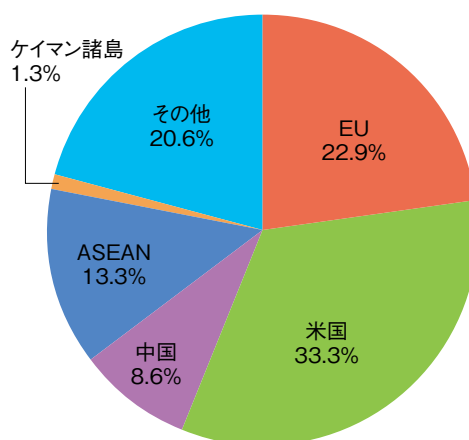
（出典：外務省資料）

図4 日本への投資元（残高）



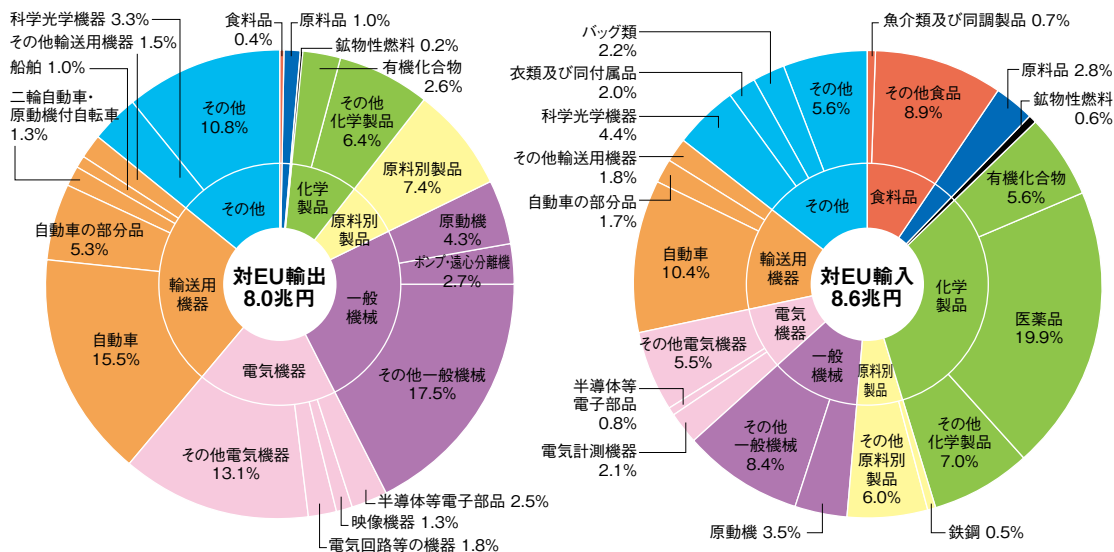
出典：日本銀行国際収支統計、財務省貿易統計（2016年）

図5 日本からの投資先（残高）



出典：日本銀行国際収支統計、財務省貿易統計（2016年）

図6 EUとの貿易構造



出典:財務省 貿易統計(2016年)

れていること等も踏まえ、EU 市場における日本企業の競争条件の改善のためにも、早期発効が望ましい。

4. 保護主義対抗としての日 EU・EPA の 早期大枠合意の重要性

2016 年 6 月英国が国民投票で EU からの離脱を決め、2017 年 1 月米国トランプ政権が TPP 離脱を表明するなど、先進国を中心に反グローバリズム・保護主義が台頭する中で、日 EU・EPA の外交的重要性は格段に高まっている。わが国政府にとっては、日 EU・EPA で保護主義の流れを押し返せるか、正念場といえよう。TPP11ⁱⁱⁱ の発効に向けた協議を前進させたい日本にとっては、日 EU・EPA が大枠合意できれば、強力な交渉カードにもなるだろう。英国の EU 離脱交渉

の本格化前に大枠合意を打ち出したい EU とわが国双方で、日 EU・EPA 実現の機運が高まっている。

日本貿易会は、わが国にとって貿易および投資の拡大は、持続的な経済成長を実現していく上で重要な課題であり、その円滑化を通じて諸外国との関係を深めることが不可欠であるとの認識から、TPP 協定の実現をはじめとする自由貿易投資体制の推進に関する要望活動を行ってきた。反グローバリズム・保護主義^{でんぱ}の伝播を断ち切るためにも日 EU・EPA の早期大枠合意と早期発効を期待している。

JFC

i 日本と欧州連合 (EU) 間の輸出入にかかる関税を撤廃し、貿易・投資に関するルールを統一することを目指す協定

ii RCEP =ASEAN+6 カ国 (日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド) が対象国

iii 日本政府は米国の TPP 離脱表明により、米国を除く 11 カ国 (豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、NZ、ペルー、シンガポール、ベトナム) での発効を目指し、協議を進めている。